

- ◆ 6番（**森田卓司**君） 新風会の**森田卓司**でございます。しばらくの間、おつき合いをお願いいたします。

まず、11月23日、建部町合併特例区の事業といたしまして、「第9回岡山弁はええもんじゃ」というイベントが行われました。600人弱の入場者で非常に盛り上がりました。3時間近く、皆さん腹の底から笑われたと思います。笑う門には福来ると言いますが、きょうの私の質問にも福が来ればいいなと思っております。

で、まあ市長、これプログラムなんですけどひとつ見てやってください。こうやってはいでやったら、いろんなところに張ったりして岡山方言番付とかというふうなことに使われたりするようになっております。建部地域ではそういうこともやっております。

では、通告に従いまして質問に入りますが、2の岡山市福寿苑の活用については質問を割愛させていただきます。

まず、国民健康保険費特別会計の健全な運営についてということで質問いたします。数字をどんだん並べますので、皆様目をつぶって静かにお聞きいただいても結構でございますので、よろしく申し上げます。

平成19年度の岡山市国民健康保険料の決算状況は、新聞等でも報道されています。公明党の代表質問で田尻議員が、また本日共産党の崎本議員が質問をされました。私なりに国保会計の健全な運営に関して質問をさせていただきます。

岡山市の国保会計は単年度収支で7億3,000万円余の赤字となっております。私は、近年政令市となった浜松市、新潟市と岡山市の平成19年度決算の状況を比較してみました。

まず、保険料の収納額と収納率に着目してみました。まず岡山市、人口は70万人、国保加入世帯が13万1,538世帯、滞納世帯数が3万831世帯、率は23.4%です。そして、収納率は現年度分が87.40%、滞納繰越分が15.11%、合計収納率が76.26%です。次に浜松市、人口が80万人、国保加入世帯が14万8,775世帯、滞納世帯数が2万4,739世帯、率にすると16.6%となっております。収納率は現年度分が91.24%、滞納繰越分が16.54%、合計収納率が78.37%となっております。次に新潟市、人口が81万人、国保加入世帯が11万4,742世帯、滞納世帯数が2万557世帯、率にしますと17.9%。新潟市の収納率は現年度分の収納率が92.67%、滞納繰越分の収納率が11.40%、合計収納率が80.91%となっております。保険料の現年度分の収納率が浜松市、新潟市と比べて4%から5%以上低くなっています。平成18年度の87.61%と比較すると、87.40%は過去5年間で最悪の収納率と岡山市はなっております。

保険料の収納率の低下により、歳入確保ができていない状況が平成19年度決算審査特別委員会の資料で推測することができます。仮定の話となりますが、平成19年度の現年度分収納率が90%台であれば、単年度収支も赤字になっていないのではないのでしょうか。

岡山市の保険料は平成19年度に見直しで引き上げられたばかりです。単純に保険料

の引き上げばかりが行われると、きちんと保険料を支払っている市民の方々の負担がふえ続けることで、新規滞納者が増加するのではないかと心配をしています。また、保険料を支払うという義務を果たしてない方がいるということは、きちんと保険料を支払っている方との不公平が生じ、相互扶助で成り立っている国民健康保険制度の趣旨から外れてくるのではないのでしょうか。

そこでお尋ねいたします。

(1) 今年度の収納率の予測をお持ちならお示してください。

(2) 滞納世帯の率が浜松市、新潟市と比べ約6%高いが、滞納世帯の状況等は把握をされているのでしょうか。また、両市と比べて収納率が低い要因とその対策についてお聞かせください。

(3) 収納率を上げる課題と対策、また長期滞納者に対する対策をお示してください。

(4) 口座振替で国保料を納付している世帯数をお示してください。新規に国保加入者の方に対して、口座振替での納付をお願いすることで収納率の向上につながるのではないかと考えますがいかがでしょうか。

(5) 新規の滞納者をつくらないことで現年度の保険料収入を確保し、収納率を向上させることで補助金の満額交付を受け、悪循環からの脱却を図る努力を考えるべきではないのでしょうか、御所見をお聞かせください。

次に、不納欠損額と収入未済額及び他会計繰入金状況、翌年度歳入繰上充用金の現状を比較してみました。

岡山市の現状です。収入未済額が42億円、不納欠損額が19億円、未収合計は61億円となっております。一般会計繰入金が49億円、基金はもうありませんので基金繰入金は0円です。法定外繰入金が2億500万円、合計繰入金は51億円となっております。単年度収支は、先ほど申しましたように約7億円の赤字です。翌年度歳入繰上充用金は9億5,000万円となっております。そして、1人当たり保険料は9万6,498円となっております。

次に、浜松市の状況です。収入未済額が52億円、不納欠損額が14億円、未収合計は66億円。一般会計繰入金が22億7,000万円、基金繰入金が4億7,000万円、法定外繰入金が9億7,000万円、合計繰入金は37億1,000万円となっております。単年度収支は約5億円の赤字です。翌年度歳入繰上充用金は6億5,000万円、1人当たりの保険料は8万7,831円となっております。

最後に、新潟市、収入未済額が42億円、不納欠損額が9億円、合計未収額は51億円。一般会計繰入金が48億4,000万円、法定外繰入金が11億6,000万円、合計繰入金は60億円となっております。単年度収支は11億円の赤字となっております。そして、翌年度歳入繰上充用金はなしとなっております。1人当たり保険料は8万2,940円となっております。

岡山市、浜松市及び新潟市とも単年度収支は赤字となっており、全国的に国保会計は

厳しい状況であると推測します。平成 19 年度国保会計審査特別委員会資料によると、これは田尻議員も崎本議員も言われておりましたが、岡山市の 1 人当たりの保険料は他の政令市と比較すると 3 番目に高い保険料となっています。また、県下でも高いレベルにあると思います。

国民健康保険の会計は、医療費等の保険給付費を中心に歳出額を見込み、それに応じた歳入を確保するために保険料を算定していることと思いますが、このままの状況で推移すれば近年中に保険料の引き上げを行わなければなりません。さらに、景気低迷等の要因により保険料の滞納繰越が増加し、なおかつ滞納繰越になっても未納のままであると、欠損処分をすることになると思います。このような状況が続き、未納と欠損が増加し、歳入が欠乏し保険料の引き上げを行うという悪循環に陥っているのではないのでしょうか。

もちろん、歳入不足の要因には、医療制度改正等で歳出がふえたことも原因であるとは思いますが。浜松市、新潟市の国保会計と岡山市の国保会計を比較して特に感じたところは、両市とも 10 億円前後の法定外繰入金の措置を行っています。その結果、新潟市では翌年度歳入繰上充用金がなしとなっております。

そこでお尋ねいたします。

(1) 後期高齢者医療制度によって 75 歳以上の方が国保会計から抜けることは、おおむね保険料は少なく医療費は高い方が国保会計から抜けることになると思うが、国保会計への歳入、歳出の影響についてはどのような御所見をお持ちでしょうか。

(2) 政令市移行後、国、県の支出金に変更されることはありませんでしょうか。

(3) 国の補助金等が減額されることにより、保険料の値上げをしなければならないような状況を回避するためには、法定外繰り入れを検討すべきだと考えます。岡山市の規模に近い浜松市、新潟市では岡山市に比べ、一般会計からの法定外繰り入れが 5 倍前後になっていますが、一般会計からの法定外繰り入れについての岡山市独自の基準や積算根拠があればお示しください。

(4) 新潟市のように、翌年度歳入繰上充用金を法定外繰入金で措置することを検討することは考えられないでしょうか。御所見をお示しください。

(5) 低所得者の方が加入する最後の保険が国民健康保険制度ですので、これ以上保険料をふやさない努力をお願いしたいと思いますが、御所見をお示しください。

次に、去る 11 月 26 日に建部町合併特例区協議会から市長、議長に対し、平成 21 年 4 月から保険料が岡山市に統一されると大幅な増額となり、地域住民の生活に著しい影響を及ぼすため、激変緩和措置を求める要望書が提出されました。もちろん私も同伴をさせていただきました。

その内容ですが、保険料の統一については「平成 18 年 5 月 21 日付け、岡山市と旧建部町、旧瀬戸町との間で調印した合併協定書に基づくもので、同じ岡山市民として当然の取り扱いであり、決して異議を唱えるものではございません」との前置きがあります。

しかしながら、旧建部町では、高齢者の健康づくりや介護予防など独自の福祉施策を取り入れ、地域住民が一丸となってより積極的に健康増進を図り、国保会計の健全な運営に努めてきました。平成 21 年度から医療分保険料が統一されると、基本料金で比較した場合、合併協議時以降の平成 19 年度に岡山市が約 6.5%増と料金改定したことにより、建部地域では一気に 60%の負担増となります。これまでの福祉施策や過疎・高齢化を考慮いただき、激変緩和措置を講じていただきたいというものです。

冒頭、収納率について岡山市と他市の状況を比較しましたが、参考までに申し上げますと、建部地域における平成 19 年度収納率は現年度分 95.49%、滞納繰越分 16.49%、合計で 88.02%の収納率となっております。なお、国保加入世帯数は 1,625 世帯となっております。保険料を低く維持することにより、高い収納率を維持しているモデル的ケースだと思っております。

そこでお尋ねいたします。

(1) 建部地域の収納率に対する感想があればお示してください。

(2) 協定内容は若干違いますが、昨年合併 4 地区の下水道料金の統一が 1 年間猶予されたこと、また灘崎地区の水道料金についても統一の猶予期間が設けられましたが、建部地域の要望である激変緩和措置についての御所見をお示してください。

次に、学校給食の民間委託についてお尋ねいたします。

学校給食の民間委託について、11 月 25 日の文教委員会に平成 21 年度新規分の提案がありました。学校給食の民間委託についての今までの経緯、議論については、市民ネットの代表質問で近藤議員が質問をされましたが、私なりに質問をさせていただきます。

学校給食の民間委託の実施についての文教委員会資料によると、平成 20 年 1 月、学校給食運営検討委員会において、これまでの学校給食運営に関する総合的な評価を通じ、民間委託の基本的な方向性について、今後とも学校給食を安定的、継続的に運営するためには、官民の切磋琢磨を基本に退職者の動向や財政運営等の状況を考慮し、平成 20 年度から 5 年間において児童・生徒の数の割合で 60%を目標とするとの提言を受けた。この提言を尊重し、官民ともに安定した学校給食の提供と効率的運営に努めながら、平成 21 年度民間委託に取り組むものであるとの趣旨で、平成 21 年度の実施学校名・給食センター 4 施設が示されました。

平成 21 年度新規に実施される学校、給食センターは、平福小学校、幡多小学校、灘崎学校給食センター、建部学校給食センターです。

そこでお尋ねいたします。

(1) 今まで民間委託を実施している学校、給食センターで生じたトラブルはないでしょうか。

(2) 今回実施する学校、また給食センターの学校給食運営委員会、また地元関係者への説明会等は実施されたのでしょうか。また、実施済みならば、その際の反応をお聞かせください。

(3) 当初、実施する際いろいろな議論があったとは思いますが、民間委託をすることによってどのようなメリットが生まれるのかお示してください。

(4) 地産地消は今までどおり確保できるのでしょうか。

以上で1回目の質問を終わります。

御清聴ありがとうございました。(拍手)

◎ 市長（高谷茂男君） 森田議員の国民健康保険費特別会計の健全な運営についての御質問にお答えをいたします。

国民健康保険を運営する多くの市町村では、医療の高度化などにより保険給付費が増加する一方で、加入者に無職者や低所得者が多く、景気の低迷もあって、保険料の徴収率が低下傾向にあること等により、保険料収入が伸び悩み、国保財政の運営は大変に厳しい状況になっております。平成19年度決算では、岡山県内27市町村のうち22市町村で単年度収支が赤字となり、政令市にあっても大阪市など8市の単年度収支が赤字となっている状況であります。

本市の国保財政についても、基金からの繰り入れ等もあって比較的健全な運営を行ってきたものの、平成18年度、平成19年度と2年連続して赤字となったところであり、本年度につきましても景気が低迷している中、決して楽観できる状況ではありません。

国においては医療制度改革の一環として長寿医療制度を創設いたしましたが、各医療保険の経営不安は解消されておらず、国保を含めた制度の見直しを検討されているところであり、私も国保財政の改善に向けて財政基盤の強化等について、機会をとらえて要望してまいりたいと考えております。

その他につきましては、各担当からお答えをいたします。

◎ 財政局長（内村義和君） 国民健康保険費特別会計の健全な運営についてで、市長答弁以外の部分をお答えさせていただきます。

まず、今年度の収納率の予測についての御質問にお答えいたします。

現在のところ、国民健康保険料の現年分の収納率につきましては、10月末現在で51.27%となっており、前年度同月比でマイナス4.34ポイントとなっております。後期高齢者医療制度の創設により、収納率が高かった75歳以上の高齢者の方々が抜けられたことや、現在の経済情勢も踏まえ、収納率につきましては厳しいものがあると考えております。

続きまして、滞納世帯の状況、また浜松市や新潟市と比べて収納率が低い要因、収納率を上げる課題と対策、口座振替で国保料を納付している世帯数、また口座振替で収納率の向上につながるのではとの御質問に一括してお答えさせていただきます。

滞納世帯の状況等の把握につきましては、崎本議員に御答弁したとおりでございます。

また、浜松市や新潟市と比べて本市の収納率が低い理由としては、複合的であるとは思いますが、そのうちの一つの要因としましては、口座振替利用率が浜松市、新潟市とも65%程度となっているのに対し、本市は6万9,419世帯で48.8%となっております。議員御指摘のとおり、口座振替納付の勧奨を行うことは収納率の向上に効果的であると考えられます。これまでも、市長を本部長とします市税等滞納整理強化対策本部の取り組みとして、表町商店街で関係局幹部職員により啓発チラシ等を配布し、市税や国民健康保険料等の口座振替制度利用を呼びかけてまいりましたが、今後より一層の口座振替納付の推進に努めてまいりたいと考えております。

その他、収納率を上げるためには滞納整理の早期着手、早期処分が考えられます。早期着手、早期処分を行うに当たり、できるだけ滞納者に接触することが重要と考えており、限られた人数ではありますが滞納金額50万円以上の長期・高額滞納整理の集中的実施、一斉催告等に取り組むなど、収納率向上に向けた対策を講じているところでございます。今後も工夫を凝らして収納率の向上に取り組んでまいりたいと考えております。

続きまして、新規の滞納者をつくらないことで現年度の保険料収入を確保し、収納率を向上させることで補助金を満額受給し、悪循環からの脱却を図るべきではとの御質問にお答えいたします。

議員御指摘のとおり、収納率を向上させる上では、早期着手、早期処分により滞納発生の芽を摘み、新規の滞納者をつくらない、ふやさないことが滞納整理の基本であると考えております。催告効果を上げるためにも料金収納推進員の臨戸ローテーションを短期化し、接触する機会をふやし、現年度分の滞納整理に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

◎ 市民局長（中村具見君） 国民健康保険に関する御質問で、市長答弁以外の部分についてお答えを申し上げます。

まず、後期高齢者医療制度によって75歳以上の方が国保会計から抜けることによって国保会計への影響はどうかというお尋ねでございます。

後期高齢者医療制度が創設されたことにより、これまで現役世帯が負担してきた老人保健拠出金が高齢者医療費の5割であったのに対しまして、後期高齢者医療制度への支援金が4割になることなどから、国保財政にとりましてはプラスになるものと予想されておりましたが、一方で保険料の納付率が高い75歳以上の層が国保会計から抜けたことにより収納率の面ではマイナス要素になると考えております。

次に、政令市移行後、国、県の支出金が変更されることはないかとお尋ねでございます。

市町村の国民健康保険費特別会計に交付される国・県支出金につきましては、政令市から一般の市町村まで同一の取り扱いとされているため、政令市移行後であっても変更されることはございません。

次に、岡山市の規模に近い浜松市や新潟市では岡山市に比べ、法定外繰り入れが5倍前後になっている、岡山市独自の法定外繰り入れの基準や積算基礎があれば示せ、また新潟市のように翌年度歳入繰上充用金を法定外繰入金として措置することを検討したらどうか、それから低所得者の方が加入する最後の保険が国民健康保険制度であるので、これ以上保険料をふやさない努力をお願いしたい、これらにつきまして一括して御答弁を申し上げます。

法定外繰り入金の基準等についてでございますが、現在本市では単県事業波及分といたしまして、乳幼児医療費やひとり親家庭医療費等の助成事業に対する国・県支出金の減額相当分を法定外で繰り入れているところでございます。法定外繰り入れにつきましては、自治体によりさまざまな考え方や方法があり、議員御案内の新潟市のような形で法定外繰り入れを行うことも一つの方法であると思っておりますが、まずは国保会計健全化のための努力をしてみたいと考えております。

次に、建部地域の国保料の収納率に対する感想をというお尋ねでございます。

平成19年度の建部地域の収納率、これは御指摘のように現年分が95.49%、滞納繰越分16.49%、合計で88.02%と、岡山市全体と比べてみますとかなり高い収納率となっております。これも、地域の皆様が健康づくりや介護予防などの保健福祉の取り組みに長年力を注がれ、健全な国保運営に努めたこられた結果であると考えております。

次に、昨年合併4地区の下水道料金の統一が1年間猶予され、灘崎地区の水道料金についても統一の猶予期間が設けられた、建部地域の要望の激変緩和措置についての所見をというお尋ねでございます。

岡山市、建部町、瀬戸町の1市2町の合併協定に基づき、平成21年度から国民健康保険料を統一することといたしております。この結果、建部地域の方々の保険料は大幅な上昇が見込まれますが、先に合併した旧御津町、旧灘崎町におきましても、合併協定に基づき、岡山市の保険料と統一されているところでございますので、御理解のほどをよろしくお願いいたします。

以上でございます。

◎教育長（山脇健君） 学校給食の民間委託につきまして4点の御質問でございます。

今まで民間委託を実施しているがトラブルはないか、今回実施をする学校、センターの学校給食運営委員会、その他地元関係者への説明会を実施したのか、またその反応は、民

間委託で生ずるメリットは何なのか、地産地消は今までどおり確保できるかの4点でございます。一括してお答えをさせていただきます。

新規に今回委託をさせていただきます場合、学校を通じまして保護者の皆様へ文書でお知らせをしたり、PTA役員会で説明をしたりして、さまざまな機会を通して周知を図っております。また、問い合わせにもお答えすることで御理解をいただいているところでございます。また、説明会につきましては御要望に応じて開催をしている状況でございますけれど、建部学校給食センター運営委員会では各校の保護者の方、そして学校長、給食主任などに説明を行ってきております。その中では特に御意見ということはありません。

委託をしている業務につきましては、調理や洗浄などに限られております。食材の購入や献立の作成は学校の栄養職員が行います。学校や給食センター独自で地域の産物を利用するという事などは、地域の特性を生かして工夫をいただきながら実施いたしますので、地産地消の取り組みが変わることはありません。

民間委託による効果としては、官民の切磋琢磨による衛生管理の向上であるとか運営経費の削減などが挙げられます。その削減額は学校教育設備等の充実に活用をさせていただいております。委託業務開始直後に、調理機器の使い方になれなために若干混乱があった例もあるようでございます。しかし、委託したことによる大きなトラブルはございません。

以上でございます。

〔6番 **森田卓司**君登壇〕

◆ 6番 (**森田卓司**君) 御答弁ありがとうございました。

まず、学校給食のほうから再質問を1点、それから要望を1点。要望は、雇用については十分な配慮をお願いしたいというふうに要望しておきます。

それから、地産地消ですが、私の考え違いだったのかもわからないんですが、今教育長の答弁は地域でとれたものは地域でという答弁で、私も納得はしたんですが、岡山市という広い区域になって、例えば今回灘崎地域と建部地域が民営化されるわけですが、地産地消といっても岡山市全体での地産地消となったら、例えば建部のものを灘崎で使ったり、灘崎のものを建部で使ったりすると、なんかそれはちょっと違うんじゃないかなというような思いはあったんですが、地元の食材、また確保されたものを使うということは、建部、瀬戸、御津、灘崎でとれたものはその地元で使うというふうに解釈をすればいいのでしょうか、これはちょっと御答弁をお願いしたいと思います。

それから続きまして、国保保険料の件についてでございます。

まず、建部の特例区協議会のほうから激変緩和をという要望が出されました。それについて、旧瀬戸町は合併をする前に保険料を値上げされたとお聞きしております。だから、これは考え方の問題だと思うんですけど、建部は2年間猶予をいただいて、安い保険料で暮らしていたと思えばいいんですが、人間なかなかそういうふうには思えないも

んで、何か急に上がって困るなあというふうに思うのが建部の方々の思いではないかと思えます。まあこれは無理ということなので、幾ら笑う門にはと言っても答弁はもらえないということでした。

それから、順序が逆になりますが、法定外繰り入れをすとなれば税金を使うことになりませんが、国民健康保険制度は現在お勤めの方でもほとんどの方がいずれ加入する制度なので、この制度に税金を投入することは市民の方々の理解も得られやすいのではないかと思いますがいかがでしょうか。また、料金が上がらないように努力をすると市民局長の答弁にあったんですが、どのような努力をされるのかちょっと具体的に答弁をいただきたいと思えます。

次は、仮定の話になりますが、平成 21 年度に保険料が改定されますと、岡山市民皆さんですが、建部地域の人も含めてさらなる激変となります。これから検討されるということですが、ぜひとも保険料の値上げがなく、滞納とかの整理を早くするべきではないかと考えております。

そして、保険料というのは、先ほど言われてましたが、健康、医療費との関係も大きな要素を含んでいると思えます。これは田尻議員が私のために残してくれたのだと思って、ちょっとこれ要望になりますけれども言わせていただきます。私は保健福祉委員会に所属しているため質問とすることはできませんので、要望とさせていただきますが、建部では今まで健康づくりに対して努力をすごくされてきました。歴代の町長初め執行部の方が努力されてきて、その結果が、基金にしてもこの会計で 5,600 万円くらいの基金を残して岡山市に合併をしてきたわけです。その中で、これ栄養改善委員会の方とか愛育委員の方々とボランティアの方々の努力によって健康づくりがされてきたわけです。その方々に対する負担金というか補助金が、平成 19 年度決算に比べて平成 20 年度の予算が 20% ぐらい削減されております。これは岡山市全体です、岡山市全体で 20% ぐらいの削減になっております。だから、こういう方々にもっと予算をちゃんと今までどおりつけてあげて、健康長寿ができるような指導をしていただくことが保険料の値上げをしなくても済むことになるのではないかと思います。保健福祉委員会で十分また予算のときに、あつ、予算のときじゃもう多分提案されるのもう遅いと思えますので、今から十分な予算をとっていただいて、こういう各種団体の方々が活動できて、健康長寿が実践できるようなことも考えていただきたいと思えます。

それから、これは前にも個人質問でやらせていただいたことがあるんですが、建部地域では学校で小児習慣病予防というのをやっております、小学校 4 年生のときにさっき言った栄養改善委員さんとか愛育委員さんとか保護者の方、それから児童で地元の食材を使った学校給食にかわる料理をつくって一緒に食べて、そういうふうな活動をされておりました。それは、食育からだけではなくて、地域の方がこういう児童がおるんだなとかというふうなことがわかる、非常にいい取り組みだったと思えます。そういう制度も、今回岡山市食育推進計画（素案）というのが出ておりますが、その中にも学校の

ことがたくさん書かれております。当時の私の質問には、親子料理教室をやっているというふうに教育長が答えられたと思うんですけど、そうじゃなくて学校として取り組んでいる行事だったんです。だから、そういうことも含めてやっていただければと思います。これはもう要望にして、また委員会で話をさせていただきたいと思います。

以上で私の質問を終わります。

御清聴ありがとうございました。(拍手)

◎ 市民局長（中村具見君） 森田議員の再質問でございますが、まず法定外繰り入れにつきまして、市民のみんなが加入するので理解が得やすいのではないかというお尋ねでございますが、国民健康保険制度はいろんな方々、会社を退職されたりとかそういった形でほとんどの人がどこかの時点で加入されるという制度でございます。そういった皆保険の根幹をなす制度でございますが、法定外繰り入れということにつきましては、厳しい財政状況の中で、やはり一般財源の投入ということでございますので、慎重に検討していく必要があるかと考えております。

それから、保険料を上げないための努力ということでございますが、まずは保険料の収納率の向上対策に取り組むということ、それから医療費の適正化の問題、そして健康づくり対策、議員も今おっしゃいましたが、建部の方も特に頑張っておられますけれども、そういった予防面からの対策、そういった面で総合的に取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

◎ 教育長（山脇健君） 地元でとれたものを地元で使えると、これまでと変わりはないかという御質問だろうと思いますが、先ほども申し上げましたように、業務として委託するのは洗浄と調理業務だけでございますので、これまでどおり地元の食材、産物というものを利用しながら独自の取り組みをしていくということに変わりはありません。

以上でございます。